

# 塩釜を元気にする会 通信

発行元：塩竈市議会会派「塩釜を元気にする会」  
塩竈市北浜1丁目3番1号  
お問い合わせ：080-3334-2550（幹事長つちみ）



## 5月臨時会、6月定例会を振り返って

5月20日に臨時会が開催され、市役所新庁舎建設に係る予算2,200万円を可決。6月定例会は6月17日から11日間の日程で開催。物価高騰対策重点支援助地方創生臨時交付金事業（3億8,496万6千円）など5億6,118万4千円が計上されました。

### 新庁舎建設の予算は

多額の費用がかかるうえに、物価高騰により建設費が高騰している新庁舎建設事業。5月臨時会では関連議案に対して意見収集や調整を極力省略しないことや状況の変化に対応できる柔軟な事業を行うこととした附帯決議を行いました（詳細は市議会日より6月定例会号を参照）

続いて6月定例会では、国に対して緊急防災・減災事業債（緊防債）の期限延長を求める意見書の提出を全会一致でおこないました。

費用の7割が補助される緊防債は費用負担の面で非常に有利な財源であることは言うまでもありません。しかし、その時間的な制約のために、塩竈市は、時間的猶予があれば選ぶことのない「適地ではない場所」に、機能の検討や民間との連携が足らず「使いづらくなる可能性の高い建物」を「高い値段」で建設することになりかねません。そして、その代償を払うのは将来を担う子どもたちです。私たちが会派は、将来負担を軽減し、持続可能なまちにするため、議会としてできる解決策を積極的に提案していきます。

### 一般質問

一般質問では、私たちが会派は、「厳しい財政状況を踏まえた選択と集中の基準は」「自治体DXについて」「人事行政について」の3点について質問を行いました。これまでの慣習を見直し、時代にあった運営に切り替えていくことが求められている塩竈市。子育て世代

の積極的な受け入れと、働く場所の確保が欠かせません。そして、それらを推進していくための人材の確保と積極的な育成に取り組んでいく必要があります。

### 学校給食費の無償化は

6月定例会に「塩竈市小中学校の学校給食無償化を求める請願（※）」が、市民団体より提出されました。塩釜を元気にする会は、他自治体事例を参考に、給食費無償化にはメリットが多いと判断し賛成しましたが、同請願は反対多数で否決されました。

文部科学省の2023年度調査によると、全国の自治体の30%が学校給食を完全無償化としており、一部無償化を合わせると40%に登ります。その割合は5年前の4%から大幅に増加しており、既に給食費無償化を実現している自治体からは、保護者の経済的負担軽減はもちろんのこと、少子化対策にも効果があるという声があがっています。

塩竈市議会6月定例会の討論では、「給食費の無償化は国が一律に実施すべき」という反対意見が多数を占めました。私たちが会派としてもそれが理想であるとは考えますが、急速に人口が減少し社会構造の改革が迫っている日本において少子化対策は一刻も早く実施すべきものと考えます。また、そう考えるからこそ、全国で4割に登る自治体が独自に無償化を行なっているのではないのでしょうか。

私たちが会派は、今後も、様々な課題に対して、「できない」ではなく、「どうし

# 各常任委員会担当議員から

「たらでできるのか」を考え、その実現に向けて、市民の皆様のご意見を4人の議員それぞれが持ち寄り、議員同士の議論を通して、解決する道筋を立て、議会や市政に政策提言をまいります。

※ 請願とは：国や地方公共団体などに対して、その所管する事務について一定の措置を行うよう（または行わないよう）要望を伝える市民の権利です。

## 総務教育常任委員会

「学校規模等適正化検討委員会設置条例」「コミュニティ助成事業」「愛鳥の森整備事業」「体育館の大規模工事や第2中学校の長寿命化工事」「塩竈市小中学校の学校給食無償化を求める請願」などについて審議しました。

塩竈市小中学校の学校給食無償化を求める請願については、反対多数で残念ながら否決されてしまいました。少子化対策は国を上げて早急に対応すべき課題であり、全国において多くの自治体が対策に取り組んでいます。また、子育て世代の流入は、塩竈に新しい風を吹き込み、経済はもちろんのこと、文化や地域コミュニティなど様々な分野において、活性化が図られることが期待されています。

私たち党派では、人口減少は避け難いものと捉えております。しかしながら、まちの仕組みをその時々の方々の状態に見合った形に変化させることで、人口減少が進んでも、市民が住みやすく幸せに暮らす事ができるまちを目指してまいります。これからも、

そのための施策や助成制度のあり方を模索し提案します。



西村 勝男

## 民生常任委員会

民生常任委員会では、「固定資産税関連条例」や「東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例」「塩竈市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」「塩竈市老人憩の家」「不妊検査費・不妊治療費助成事業」「新型「コロナ」ワクチンの定期接種」等について審議を行いました。

頻発する自然災害を経て防災減災対策は日々進歩しており、過日開催された塩竈市総合防災訓練も、防災・減災について考える良い機会となりました。

また、福祉の形も日々変化を続けております。

自然災害をはじめ、様々な環境変化から市民の生活を守り、安心して暮らせる環境を維持していくため取り組んでまいります。



本市では木造住宅の耐震診断、耐震改修工事、ブロック塀など地震対策の助成事業を申込み受け付けております。  
令和6年4月15日(月)～令和7年1月31日(金) 先着順となります。

お問い合わせ  
産業建設部まちづくり・建築課指導係  
022・364・1126



柏 恵美子

## 産業建設常任委員会

6月定例会は、産業建設常任委員会に付託された議案はありませんでしたが、閉会中に行った塩釜商工会議所との意見交換会を踏まえ、市役所に対して4点の要望を提出しました。

一、物価高騰の動向を注視しながら、引き続き物価高騰対策に取り組むこと。また、事業者の環境変化への対応を円滑に進めるべく支援を検討すること。

一、観光需要が戻り始めている。今後増加する外国人観光客などを塩竈市に呼び込むための環境整備や誘致活動を民間や県内他自治体と共同し積極的に進めること。また、市内事業者の活動を一元的に発信する広報手段の立ち上げや、市内観光施設を繋ぐ移動手段や観光客駐車場の確保を行うこと。

一、仙台塩釜港 塩釜港区については、あらためて岸壁の整備や航路の浚渫（しゅんせつ）が必要と考える。「仙台国際貿易港整備利用促進協議会」の枠組みを活用しながら、官民一体となつて塩釜港区の整備を国及び県に働きかけること。

一、市内商工業については、空き店舗の活用やテナント誘致などについて市としても積極的な支援に取り組むこと。



土見 大介



伊藤 博章